

4 次世代産業の育成について

【内閣府、文部科学省、経済産業省】

《提案・要望事項》

航空機産業やヘルスケア産業等の成長が期待される次世代産業について、各種施策を積極的に推進するとともに、財政的・技術的支援を行うこと。

1 航空機産業については、我が国の基幹産業として発展させるため、国家プロジェクトとして取り組むこと。その際、航空機産業の拠点化を図るため、本県が実施する次の取組について、国として支援策を講じること。

(1) 航空機関連試験・実証インフラの整備

(2) 産業技術総合研究所や宇宙航空研究開発機構（JAXA）など国の研究機関の機能移転と本県研究開発機能が一体となった体制整備の推進

2 ヘルスケア産業については、医療機関等と連携した調査、研究や医学的なデータ取得など時間を要する事業等に対し、中長期的な財政措置を講じること。

【現況、課題等】

1 航空機産業について

- ・MRJの初飛行（H27.11月）や関係7省庁が策定した「航空産業ビジョン」（H27.12月）など中小企業が航空機産業に取り組む気運が高まっている。
- ・飯田下伊那地域では、平成18年度から「飯田航空宇宙プロジェクト」の活動が始まり、平成26年には、中部5県が先進的に取り組む国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙クラスター形成特区」に参加するなど、航空機産業クラスターが形成されつつある。
- ・長野県の「強み」である精密・電子・情報技術を、航空機システム分野へ展開するため、飯田下伊那地域において、国の交付金により、航空機システム開発を含めた「知の拠点」を整備しようとしているが、県や地域市町村だけでは、財政的、体制的に不十分である。

2 ヘルスケア産業について

- ・長野県は健康長寿県であり、平均寿命が男性80.99歳、女性87.23歳で全国1位である。
- ・健康長寿の「強み」を活かした健康づくり産業の振興を目指し、産学官一体となって設立した「長野県次世代ヘルスケア産業協議会」（H27.3月設立）を中心に取り組んでいる。
- ・ヘルスケア産業の振興は、サービス産業のみならず、機器開発をはじめとしたものづくり産業など、幅広い分野からのアプローチが必要であり、県や地域市町村が企業や研究機関等と連携し事業展開を行っていくためには、財政的、体制的に不十分である。
- ・現行の国の支援措置では、採択条件が厳しいことや支援期間が短いことなどから、十分な成果を得ることが困難である。

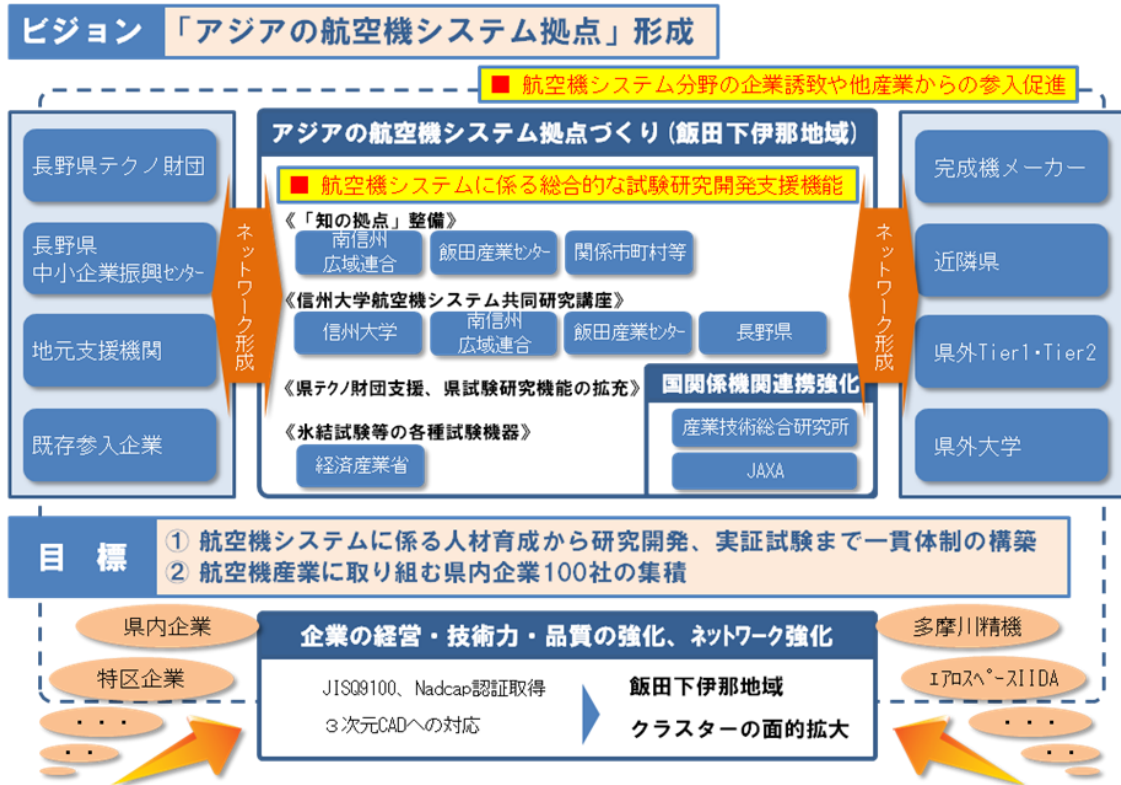
【長野県内の取組】

1 航空機産業について

(1) 長野県航空機産業振興ビジョン

航空機システム拠点を整備するために必要な場所、試験研究開発機能の集積、ネットワークの形成等についてのビジョンを取りまとめた。

【「長野県航空機産業振興ビジョン」の構想】



(2) 信州大学航空機システム研究開発講座コンソーシアムへの参画

平成 27 年度に設置された信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムに参画するとともに、飯田下伊那地域の市町村、金融機関等と連携した企業支援を実施する。

(3) 航空機システム分野の産学官共同研究の推進

- ・ (公財)長野県テクノ財団への航空機分野専任コーディネーターの配置や、県工業技術総合センターへの航空機関連部品試験機器の導入を実施する。
- ・ 県内外の大学等と連携し、航空機システム分野の共同研究を実施する。

2 ヘルスケア産業について

(1) 長野県次世代ヘルスケア産業協議会の設置 (H27. 3 月)

県、大学、金融機関、関係団体など県内 23 団体 (H28. 4 月現在) が参画し、事業を推進している。

(2) 長野県次世代ヘルスケア産業協議会を中心にモデル事業の創出を推進

「平成 27 年度健康寿命延伸産業創出推進事業 (経済産業省)」を活用し、「健康経営ハンドブック」の作成・普及、ヘルスツーリズムモデルの構築等に取り組んでいる。

(県所管部局) 産業労働部